

第41期決算公告

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,242,884	流動負債	1,403,013
現金及び預金	30,143	業務未払金	615,378
電子記録債権	29,975	未払金	158,633
完成業務未収入金	3,454,097	未払費用	127,011
未成業務支出金	270,849	未払法人税等	17,054
前払費用	6,906	未払消費税等	28,654
未収入金	60,298	未成業務受入金	51,988
預け金	387,402	預り金	31,191
その他	3,212	賞与引当金	373,071
		その他	29
固定資産	1,272,106	固定負債	610,157
有形固定資産	803,538	退職給付引当金	610,157
建物	290,270		
構築物	13,017		
機械及び装置	242		
船舶	0		
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	62,388		
土地	437,620		
無形固定資産	6,182	負債合計	2,013,170
電話加入権	6,182	(純資産の部)	
投資その他の資産	462,385	株主資本	3,501,819
投資有価証券	6,600	資本金	50,000
長期貸付金	2,619	利益剰余金	3,451,819
長期前払費用	13,165	利益準備金	12,500
繰延税金資産	413,139	その他利益剰余金	3,439,319
その他	26,860	別途積立金	850,000
		繰越利益剰余金	2,589,319
資産合計	5,514,990	純資産合計	3,501,819
		負債及び純資産合計	5,514,990

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

個別注記表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券：市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金……個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産・・・定額法

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、当事業年度から定額法に変更している。

この変更は、親会社の四国電力(株)が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することを契機としたものであり、当社が保有する資産について経済的便益の費消パターンを検討した結果、概ね、長期的かつ安定的に使用され、投資効果は、耐用年数にわたり均等に配分する定額法が、より経営実態を適切に反映すると判断している。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 15,269 千円増加している。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は建設コンサルタント業を行っており、顧客との契約に基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

業務契約については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することとし、履行義務の充足に係る進捗率は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）としている。なお、重要性の乏しい業務契約については、一定期間にわたり収益を認識せず、履行義務を完全に充足した時点で収益を認識している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度への移行

当社は、当事業年度より、親会社である四国電力(株)を親法人とした連結納税制度からグループ通算制度に移行している。

これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。）に従っている。また、実務対応報告第 42 号第 32 項(1)に基づき、実務対応報告第 42 号適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。
